

# 応募団体（55団体）リスト

2021年2月25日  
九州地域ソーシャルビジネス・コンソーシアム

整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
1	1月5日	NPO法人ガット	熊本県	スタンド・バイ・ユー	不登校状態にある小・中学生が自立した社会人になることを目指して学習・文化等活動指導を行うとともに、家庭の経済的困難により学習塾やその他の習い事に行けない小・中学生の学ぶ意欲を満足させるための学習・文化等活動指導を行う。また、それらの児童生徒の保護者同士、地域の方々、福祉等の関係機関の方々のコミュニケーションの場をつくる。
2	1月9日	NPO法人おおいた環境保全フォーラム	大分県	宇目BRにおけるSDGsを学ぶESD活動拠点創出による地域活性化事業	ユネスコエコパークは人と自然の共生という目的を実現するために、3つの機能を果たすことが求められている。そこで本申請事業はこの3つの機能の達成を事業目標とし、ESDを活用した均衡の執れた事業展開を事業方針とした。申請事業の概要は以下の通りである。 1. 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク、佐伯市宇目BRエリア田原地区の団体が管理する山林内に地域ESD拠点施設を設置、整備する。（施設内容：ユニット型ハウス39.6㎡＜事務及び展示、研修レクチャースペース＞、駐車場等） 2. 地域ESD拠点施設を活動ベースとして次に挙げる事業を展開する。 ⑦既存活動フィールドを活用した一般向け（子供含）及び教員、大学生向けESD環境教育プログラムの企画、運用による基盤強化事業 ④地域住民、市民を対象としたインタープリター及びエコパークガイド育成のためのセミナーの企画、実施によるエコパーク活性化事業 ⑥地域大学と連携協働した宇目BR市民参加型生物多様性調査及び系統的生態系調査、研究によるBR保全のための学術的サポート事業
3	2月2日	一般社団法人沖縄ビジネスインキュベーションプラザ	沖縄県	RESTART スクエア（U-30 起業準備コミュニティ）	「新卒入社後3年以内退職者」に代表されるような、【ファーストキャリアミスマッチ層】に対し、自分を見つめ直しながら新たなスタートの準備ができる場をつくる、30歳以下の若者のための起業準備サポートの取組みを、「シェアハウス」というコミュニティをセットにしたスタイルにて実施します。 具体的には、なにかあたらしいことをはじめようとする若者を対象に、実際に沖縄で主体的に活動しているひとたちとのリアルな情報共有の機会、様々な生き方、働き方を肌で感じる機会を提供し、これらの体験を通じて自分自身のやりたいことを明確にするとともに、やりたいことを整理して人に伝えるというトレーニング（クラウドファンディング等）を実施。そして、次のステップのために行動（将来の目標に向けた次の行動へのアプローチ）をおこせる環境を準備します。
4	2月3日	一般社団法人ふくおかFUN	福岡県	アオサ商品開発による海洋環境再生事業	現在、日本各地の都市部海域においては、河川からの有機物流入により海水が富栄養化し、海中や海岸、干潟にアオサ（アナアオサ・ミナミアオサ）が大量発生することが問題となっている。このアオサは、多いときは海底に20cm以上堆積するため生物の生息環境が悪化し、また、海岸に打ち上がったアオサの悪臭により、近隣住民の生活やレジャー産業にも甚大な被害が及んでいる。さらに、大量発生したアオサは漁網等の漁具にも絡まり、漁業の妨げにもなる。※ここでいう「アオサ」は一般的に食用とされる「ヒトエグサ」とは異なる種である。 こうした環境課題に対し、「アオサそのものではなく、アオサの大量発生が問題である」という視点から、アオサの有効活用方法を見出すことで、生物多様性の保全や気候変動対策、漁業の活性化や海と人との親和性を高める場づくりに繋げ、ひいては地域の「誇れる海づくり」を進める。
5	2月3日	有限会社トラスト	福岡県	「コ・ワーケーション事業」による九州の地域活性化	本コンソーシアムが提唱する、『コ・ワーケーション事業』とは、Collective（集団的暮らし方）、Work（新しい働き方・起業）、Education（教育支援）を掛け合わせた新しい働き方/暮らし方のモデル。地域の課題解決を目的にした「スモール起業」と暮らし方の「シェアリングモデル」を掛け合わせた『コ・ワーケーション事業』で、人口減少やライフデザインの変化が生み出す「孤立化」や「貧困」の問題、そしてこれから増加する「空き家問題」を解決する。本活動を通じて、社会起業家を継続的に支援する仕組みを創出することにより、新たなソーシャルビジネスを生み出していく活動にも連動していく。
6	2月3日	ONE・福岡株式会社	福岡県	バンブーデイズプロジェクト	日本の竹林は、主に九州、中国地方等西日本に多く分布しており、竹林面積では、1位：鹿児島県、2位：大分県、3位：福岡県と九州地方が上位を占めている。竹林は放置すると、繁殖スピードがとても速いため、他の作物の生長を阻害する、地下茎が浅く根を張るため、土壌を弱くし、土砂災害が起こりやすくなる等の竹害がある。一方で、竹は昔からその機能を用いた様々な利用用途があり、食用としては、タケノコを用いた、メンマ等、その他の用途としては、竹パウダー、竹チップ、竹酢液、竹炭、建築資材、割りばし等とてもエシカルな製品ばかりです。 本事業では、放置されている竹林を整備し、食をはじめ、竹林を用いた子供たちの環境づくりや保養所、竹を用いた遊具を使ったアウトドアスポット、さらに、働き方が大きく変容する中で次世代に向けたライフスタイルを提案できる地域づくり、それぞれ自立しつつも連携が取れた事業を構築し、竹害による被害を減少させていくことを目指します。 サステナビリティであるとともに自然と人のリジェネレーションを見据えたプロジェクトであることを確信しています。

整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
7	2月4日	大坪GSI株式会社	福岡県	耕作放棄地の解消および放置竹林の整備	<p>&lt;耕作放棄地の活用&gt; 耕作放棄地に農業をテーマにした施設を設置する。耕作放棄地は既に借り受けており（2ha）、みやま市の農業振興のため、水耕栽培施設を核施設とする新たなアグリワーク施設を設置する。アグリワーク施設は、遠方からのリモートワーカーの受け入れや周辺住民の憩いの場としての新たな地域インフラとする。</p> <p>&lt;放置竹林の整備&gt; ●竹を買い取り、福岡県産の養竹を使用した味付きの乾燥メンマ「するめんま」の販売を開始したが、今後同商品の販売強化を図る。 ●竹を加工してトラック用の床材を製造販売する。当社は一次加工製品を製造し二次加工企業に販売する。</p>
8	2月4日	NPO法人発達障がい者就労支援ゆあしっぶ	福岡県	ひとり暮らしスタートアップ応援	<p>障がいの有無に関わらずひとり暮らしをするために必要なスキルを学ぶプログラムを行う。</p> <p>1.実践研修（体験型） スキルを学び、アパートの1室で1週間～1か月生活を体験する。 1) 金銭管理 2) 家事（炊事・洗濯・掃除等） 3) 整理整頓 4) スケジュール管理 5) 諸手続き 6) 緊急時の対応（病気・トラブル） 2.ひとり暮らしを始めた人の伴走型支援を行う（相談支援等） 困ったことやわからないことが起きた時の相談を受け付ける 1) 電話対応 2) オンライン対応（メール、ZOOM、TimeTree、LINE、メッセージ等） 3) 対面対応 健全者と障がい者の狭間にいる障害者手帳を持っていない人々に対して、福祉サービスが提供しづらいという声を行政側から聞くことが多い。本事業では、その狭間にいる人々にも本サービスを使い易いものとして提供し、自立に向けた社会貢献に資する。</p>
9	2月4日	株式会社よしもとラフ&ピース	沖縄県	沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業	<p>沖縄県41市町村におけるソーシャルビジネスの起業支援・普及啓発を目的としたインキュベーション事業</p> <p>① 沖縄県那覇市にインキュベーションセンターを開設。県内41市町村でソーシャルビジネスの講習ワークショップを展開するなど、41市町村「出張インキュベーション」を行う。起業支援・普及啓発を図りながら、ソーシャルビジネスの立ち上げを計画する個人・団体に対し相談を受け付け、持続可能なビジネスを支援。 ② 2021年12月開局予定のBS放送局「よしもとBSチャンネル」と連動し、上記インキュベーションによる支援対象ビジネスを同局にて番組化。各ビジネスについてPRを図るとともに、番組とビジネスが一体となって、事業を展開するモデルを生み出す。</p>
10	2月4日	SWF株式会社	福岡県	既存化粧品を使えない推計約2万人超を救済する完全オーダーメイド化粧品事業	<p>過去に行った皮膚科専門医50名からの聞き取り調査から、既存化粧品が使用できない方や使用に不安を感じている方(化粧品使用弱者)が、全国で約2万人以上いることを認識した。このような方々を救済すべく、個々人の肌状況・願望を収集、データ化して処方に変換した上で個々に製造する完全なるオーダーメイド化粧品を事業化した。一人一人に応じた個別生産となるが、大量生産に準ずる生産性とコストを実現するアイデアを構築している。</p>
11	2月4日	永塚泰徳	福岡県	永塚泰徳	<p>福岡県遠賀郡岡垣町のダンス、音楽、動物などによる地域活性化、コロナ禍による制限された活動の中の、ソーシャルディスタンスを守る、暖かいまちづくり</p>
12	2月4日	有限会社喜一プロジェクト	福岡県	みんなの学校 さくらんぼ先生のひみつ基地	<p>不登校、メディア依存症、発達障害と言われている子供たちのサポート事業を行う。人としての生き方、在り方を学び、志をたて、夢を持ち、自己実現を果たしていく為の学びの場を提供する。</p> <p>子どもたちの中に眠っている才能に気づき、力強く生き生きとした人生を歩める様な教育の場を福岡の糸島の自然の中で提供する。自然体験と農業体験で心の基盤を作り、ビジネスについて学び、自分の好き、得意を生かし、仲間とともに希望に満ち溢れた毎日を送れる事を目指します。</p> <p>子供達の無限の可能性を引き出し、こころ豊かな毎日を過ごせる事をモットーに、お母さんも子どもたちも、みんなが笑顔のコミュニティを作り、最終的にはビジネスや起業の精神を養い、全国的に展開を行う予定である。</p>
13	2月4日	一般財団法人KILTA	神奈川県	つくる力をつなげる「ささええる家」	<p>地域の空き家を買取りもしくは定期借家契約で安価に確保した後、DIYやリノベーションに関心を持つ地域の一般生活者に参加してもらい、参加型ワークショップ形式で店舗併設住宅へ改修する。改修後はお店をやりたい人と、ひとり親家庭等をはじめとする住宅確保困難者の2つの対象者に店舗部分と住宅部分をそれぞれ市場価格より安価に貸借。ワークショップの受講料と貸借後の家賃収益、地域の人手を活かすことでの改修費用削減により、物件改修と提供を持続的に進める仕組みを構築。「空き家問題」「住宅確保困難」「地域コミュニティ形成」の3つの地域課題解決を行う。</p>
14	2月5日	株式会社ぱすてるU	福岡県	うきは市浮羽町小塩地区の農村風景を活用した観光農村づくり	<p>当社は、うきは市小塩地区に2017年に1日1組限定一棟貸別荘「うきは小塩の灯り」をオープン。昨年延べ1096名・218泊のお客様にご利用頂き、田園風景の中でゆったり過ごす時間をお楽しみ頂いています。小塩地区は人知では計り知れない程の観光農村の魅力を持っている地域です。(参考：うきは小塩の灯りは昨年一年間1月～12月の売上が前年49%増)数百年単位で整備された田・畑・森・小塩川は住民の方々の精励の魂が宿り、輝いています。ところが、住民の皆様は小塩地区をどのように持続可能として行くのか具体的な方策がわからず困窮されています。今回、応募のチャンスを与えて頂きましたソーシャルビジネスによる社会課題解決に取り組み、困窮を課題解決へ変革致して参ります。まず、美しい丘陵地が広がる真美野地区にソーシャルビジネスを展開。真美野地区だけで3年間で3件の古民家等物件を宿泊施設にリノベーションし、それぞれ立地や物件の特徴を活かした個性の異なる宿を展開します。また、これらの宿を中心に、真美野地区全体を一つの観光農村として捉え、キャンプや貸し農園、スポーツ・フードツーリズムなどを組み合わせ、より深く味わいのある体験を提供。ファン層をさらに厚くし、小塩地区全体の社会課題解決を具現化して行きます。長期的には本ソーシャルビジネスにより地域観光をうきは市の産業として定着させて行きます。</p>

整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
15	2月5日	特定非営利活動法人 薩摩リーダーシップ フォーラムSELF	鹿児島県	鹿児島県における ソーシャルイノベー ションのエコシステ ム基盤構築事	鹿児島県全域におけるソーシャルビジネスを創出するエコシステムの基盤構築を行うために以下の事業を並行して実施する。 ① ソーシャルイノベーション事業：ソーシャルビジネスが継続的に創出される環境を築き、伴走支援等を通じてソーシャルビジネスのエコシステムを醸成する。 ② 人づくり事業：SDGsを切り口に産官学が連携を取るプラットフォームを構築し、地域の社会課題解決と、教育プログラムを提供する。高・大学生に向けてはプロジェクト型の人材育成プログラムの提供を行う。 ③ 場づくり事業：鹿児島県を代表するリーダー達を繋げ、リーダー自身がソーシャルビジネスをリードしていく土壌を醸成する。また鹿児島県全域における産学官連携に関する企画運営及び情報発信の支援を行う。
16	2月5日	一般社団法人ゆいまーる 沖縄振興協会	沖縄県	沖縄県振興・発展事 業 第一弾 ゆいまー る地域振興券の発行 事業	1. 沖縄県全域にて共通使用できる地域振興券を発行。 2. 新型コロナウイルス感染拡大により、落ち込んだ沖縄県全体の経済活性化を図る。 3. 振興券の使える県内企業・事業所・店舗をインターネット広告・SNS、各種メディア（県内テレビCM・新聞・情報誌）を使い、当協会が代わりにPR活動を行いし、収益と集客アップに繋げる。 4. 県内子育て各支援団体の活動をSNSや各種メディアを使い、PR活動を行い、支援団体の存在や活動を大勢の方に認知する。 5. 子育て支援団体、社会福祉協議会と連携し、子どもがいる生活困窮世帯、子育てに関わる問題解決へ確実に支援をしていく。
17	2月5日	くるめ緑花センター 協同組合	福岡県	くるめ緑花センター 協同組合	くるめ緑花センター・くるめ道の駅の集客力を上げ、その集客を地域に広げ、耳納山北麓の観光拠点化を目指す。施策として1年目にレンタサイクル事業及びTUKUTUKでの来場者回遊、拡大施策。2年目には、レモン・柑橘類の栽培と、廃棄野菜の商品化に着手。また、地域の資源である櫨を植樹し長期的な観光資源の維持に取り組む。3年目には、グリーンパークのシンボルとしてのツリーハウス設置を目指す。耳納北麓の平地で森を再生する取り組みを始め、様々な体験が出来る耳納北麓のグリーンパーク拠点として、地域の観光資源の継承、自然の維持、そして持続的にこの地で生活を営むことが出来る取組を行っていく。
18	2月5日	株式会社AIDテクノ ロジー	沖縄県	独自方式の炭化炉と アクアポニックスを 融合した自立循環エ コ村創出事業	当社が独自開発したカートリッジ式炭化炉（小規模・連続稼働）とアクアポニックスの融合により、自立循環型のエコ村（集落）の核となるエネルギーと食料を安定生産する技術基盤を確立し、平時も有事も安心安全に生活でき、自然との共生、文化の保護・発展（現代版縄文生活）ができる集落モデルを創出します。 エコ村は基本構成要素が3つあります。①エネルギーパートでは炭化炉の他にも太陽光・風力・水力等の自然エネルギー源をハイブリッド活用し、②食料パートでは、アクアポニックスのほかにも露地栽培や家畜の飼育も行い、③コミュニティパートでは住宅や交流施設の他、工房や店舗、宿泊施設、自然文化保護・教育施設等も設置します。
19	2月5日	株式会社IRODORI	福岡県	IRODORI デザイン ～人生100年時代の 社会人キャリア教育 システム	社会人が自分を学び直す教育カリキュラムと地場団体と連携したビジネスモデルを構築し事業展開する。事業対象は、パワハラやセクハラ・いじめなど職場での人間関係不良による苦しい経験をした人や、職場で自分の能力が発揮できず自信をなくした人と、その雇用主を想定する。教育カリキュラムの内容は、コミュニケーションスキルやキャリアプランの再構築を軸にした人間関係と生き方を学ぶ機会とする。再挑戦・再出発する機会を創り「やり直し」が効く社会への変革を導き、ドロップアウトするのを未然に防ぐことで社会的孤立を減らすことを目的とする。カリキュラムにソーシャルビジネスを知る機会を創り、受講者を中心としたコミュニティを育てることでソーシャルビジネス創出に繋げる。かつ、地場団体との対話機会を用いて身近な社会課題を解決するプロジェクトを起こす。
20	2月5日	本城商店株式会社	福岡県	『捨てるから創る へ』医療機器リサイ クルプラットフォーム の事業化	・各病院がバラバラに行っていた資産処理を、有効活用と循環型配慮社会実現に向けて資産処理運用の標準化を行い、埋没していたメリットとリスクを情報共有システムで『見える化』し、月額5万円年額60万円の管理料で適正な処理管理を実現する。 ・レントゲン装置1台分の処理費用と同じシステム利用金額で、資産の残存価値の還元を行う事で利用への動機が起り、処理業務のシステム化で平準化と効率化もはかれ、システム導入促進につなげる。 ① バリューチェーン関係者間の情報不足を解消し、九州地区リユース市場：10億円とリサイクル価値：5億5千万円相当の価値還元を見える形で進め、システム採用施設の展開を図る。 ② 処理作業の請負いによる4億4千万円が地域に資金循環され、同時に本城商店側もマネジメントや依頼が増えて自動的に売上が増加する。
21	2月5日	一般社団法人mixjam	福岡県	地域からはじめる サーキュラーエコノ ミーの創出支援事業	サーキュラーエコノミー（循環型社会）を構築するソーシャルビジネスの実践 ①サーキュラーエコノミー概念の普及と体験 ・スタディツアーの実施 サーキュラーエコノミーの実現に向けソーシャルビジネスで運営するコミュニティスペースを視察したり、体験活動などを行う旅行の計画。旅を通して「学ぶ」ことが目的。 ・座学と体験を通して学ぶ機会の創出。 多様な専門家による講演会実施（オンライン） ファシリテーターの育成 ワークショップの企画実行 ②サーキュラーエコノミーの構築支援 ・サーキュラーエコノミーの実現を目指したソーシャルビジネス起業家が集う移住スタイルの構築と実践 ・地元企業や大学研究機関との共同製品開発サーキュラーエコノミーを実現する仕組みの構築 ③サーキュラーエコノミーにもとづく起業支援 ・ソーシャルビジネス起業の支援 ・起業家と企業が協働してサーキュラーエコノミーの仕組みを構築する機会の創出

整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
22	2月5日	ohana本舗	大分県	オーガニックフードチェーンDXプラットフォームの構築	クラウド上に、「ビジネスマッチング」「受発注」「最適ルート配車」「情報発信」の機能をもつ「オーガニックフードチェーンDXプラットフォーム」（以降：プラットフォーム）を構築する。 有機農業者と地域飲食店のコミュニティをプラットフォーム上で形成し、味・安全性・求める食材などの情報を「チャット」や「オンライン商談」でマッチングさせ、有機農業者の新たな販路開拓と規格外農産物の積極的な活用、飲食店の効率的な食材調達を実現する。 また、有機農業者と飲食店を定期的に取材し、飲食店を起点とした有機農業者までつながるストーリーを確立し、ホームページやSNS、さらには地域情報誌を活用して幅広く広報することで、「食のストーリー」を集客の戦略としての食産業の活性化や、食を通じた新たなビジネスの創出を行う。
23	2月5日	西海みずき信用組合	長崎県	「佐世保版コレクティブ・インパクト」造成事業	西九州させば広域都市圏の中心核である佐世保市のまちなかを舞台に、重層的・横断的に絡み合う多様な地域課題を多様なプレイヤーによる連携と役割分担によって効果的・効率的に解決する仕組みを新たに構築し、「誰もが働きやすく暮らしやすい地域」を目指します。 そのための手段として米国発のコレクティブ・インパクトを採用し、地域課題解決型のソーシャルビジネスを創発的に生み出していく環境を整えます。当組合は、地域課題とプレイヤーを網羅的に把握したうえで、マネジメントしながら個々の活動を経営面から支援し、多面的なネットワークを活用してブラッシュアップを促す役割を担います。また、従前の仕組みに当組合独自の視点を加えることで、実効性と持続性の向上を目指します。
24	2月5日	一般社団法人SINKa	福岡県	人の役に立ちたい！SB第3世代による九州の位置（地域）価値拠点創造事業	ソーシャルビジネス（以下「SB」）が地域の社会課題解決の手法として市民に認知され、社会的起業家が地域において継続的に輩出するため、人・モノ・金・情報という地域資源を見直し、社会的起業家の事業推進に必要な伴走支援、人材育成、資金調達、マッチング等の機能とソーシャルビジネスに係るネットワークを持つ組織が必要である。そこで、人々の健康と地球規模の健康を達成する事業の創出を目指す九州圏におけるネットワークを形成し、「九州ふくおか市民チャレンジセンター（市民公益活動・CSOセンター）（仮称）」を開設する。
25	2月5日	LocalLocal株式会社	宮崎県	LocalLocal株式会社	日本国内の世代が変わりつつある様々な事業に若い力とインターネットの力をもって、新しい機会を生み出す出すチャレンジをし続ける新しいチームです。地域企業承継・再生事業、起業家発掘育成事業、承継実績の「焼酎小売」事業を行っていくことで、安定的に若手起業家と事業承継案件を発掘し、様々な地域企業の買い手となり、ホールディングス体制を目指していきます。
26	2月5日	合同会社でのひらのゆりかご	福岡県	穏やかに緩やかに繋がる、私が選ぶ周産期ケア	周産期のご家庭への家事サポートは、共働き世帯が7割を超え、核家族化も進んだ現代社会において、健やかな産後養生のために必須ともいえる事業です。この産前産後家事サポートをしっかりと周知させ運営することがまず必要です。しかし、家庭環境や人種など多種多様な子育て環境が見られる現代社会では、家事代行業だけではこぼれ落ちてしまう親子が確実に出てきます。行政はもちろん、民間も巻き込み、多職種での周産期ケアを早急に実現しなければなりません。そこで、穏やかに緩やかに繋がる「子育て環境見エル化アプリ」を作り、スマホで手軽に自分に必要な周産期支援事業を選べ、行政の子育て支援策の情報もキャッチできる、多職種での子育て支援社会を実現します。
27	2月5日	一般社団法人ヒマラポ	福岡県	小さなソーシャルビジネス創出プラットフォーム 構築事業	少子高齢化による人口構造の変化から生まれる地域社会の課題は、若年層の地域外への流出やコミュニティの弱体化などにより拡大再生産されている。多様なセクターによって、こうした社会課題に対する多くの取り組みはなされているが、効果的・持続的に協働し「社会課題が解決されつづける仕組み」ができていない地域はまだ多くない。本事業では、地域協働体制による社会課題解決の実践をベースとしたソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラムの開発や、それをういた大学生などの若者育成などを行うことで、結果として小さなソーシャルビジネスの創出（起業/複業/企業内事業/官民連携事業など）を目指し、社会課題が解決され続ける地域プラットフォームづくりを目的とする。
28	2月5日	NPO法人離島経済新聞社	東京都/九州	日本と離島地域を持続可能にする島と人のマッチングプラットフォーム	主に東京圏に居住する関心層と「離島社会を支え仕事をつくる人材を確保したい過疎自治体や事業者」のニーズを結び、島を持続可能にするために、以下の事業を実施する。 ①プラットフォームメディア構築 離島地域の宿泊施設や自治体、関係企業とネットワークを構築し、中長期滞在可能な宿泊施設や求人情報を掲載。 ②地域人材の育成およびネットワーク強化 事業に関わる地域人材に対して、島内外の関係者とのイベント・勉強会等の機会をつくり、相互理解や新規事業の創出、スキルノウハウの取得、島内外とのネットワーク強化を図る ③「島に必要な人を結びつける」仕組みづくり 島内外パートナーと共に、主に東京圏などの都市部に居住する個人や企業・団体に対して、地域課題にふれる合宿や親子離島留学、ワーケーションプログラムなどを提供する商品を開発。セールスを実施する。
29	2月5日	WorkStep株式会社	福岡県	ママドラフト会議 for Kyushu Island (九州・山口・沖縄 広域圏)	潜在就業女性を産業に「つなぐ」17万人のタレント発掘プロジェクト。 「地域から」「オンラインで」潜在就業女性を産業につなげる、広域圏構想です。顔の見えるリアルな拠点型支援と、オンラインによる県境を越えたバックアップで、416億の地域貨幣価値の流れを実現します。 1.潜在層を掘起す：リアルな支援の核となる ① 地域パートナー「キャリアコンシェルジュ」の伴走 ② テレワークセンターでのOJT機会「Reskill オフィス」 2.産業につなぐ：オンラインのキャリア支援ネットワークとして ③ 再就職実現への学び場「スクール」 ④ 企業とフラットに出会う「ママドラフト会議」 ⑤ 希望の働き方を実現するマッチング（職業紹介） ⑥ キャリアアップを目指すクラブ活動「Work Step 倶楽部」を実施。 リアル×オンラインのハイブリッドで、九州広域圏の潜在就労女性×産業の未来を拓きます。

整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
30	2月5日	合同会社アットキャリア	福岡県	子どもたちが主体的に繋がるバーチャルコミュニティ創出によるキャリア形成支援事業	①子どもたちが週末を利用した質の高い学外教育の新たな機会として、国内を中心に世界ともつながる「10歳の子どもたちのサードプレイス（第3の居場所）」をオンラインでバーチャルに創出。また、長期休暇などを利用しリアルに出会うオフ会も開催し、その学びを通じての気づきが”子どもたち一人ひとりの自分らしいキャリア形成”に繋がる支援をする。 ②本事業を若者世代への子育て支援の一環とも捉え、親や保護者（以下、親）の養育負荷軽減、就労条件や就労環境の改善を図り、親自身が自らのキャリアの実現に向けた支援を実施する。また、将来的にはオンラインによる平日放課後の”見守りセクション”の段階的導入、拡大を図る。 ③SDGsを踏まえたソーシャルビジネスの事業展開を通して、当社の事業領域拡大、成長を図る。
31	2月5日	一般社団法人キャリア開発支援協会	福岡県	『企業組織の自律化支援プログラム』	多くの会社が「依存型人材」を問題視しているにも関わらず、その解決策を見出せずにこの環境変化の中で疲弊している。組織の高齢化が進み対処療法では困難なこの「日本型雇用」の極めて複雑で重大な組織問題を、AIを使って科学的に解析するプログラムを開発して解決する。多くの企業に「自律型人材」が育ち、業績向上に貢献していく事業とする。具体的には※①「キャリアコンサルティング面談」と心理分析手法を組み合わせ、意識変革を起こすことで企業内にある組織の閉塞感の本質的な原因を取り除く。そして変化の激しい時代に適応する「自律-協働」という働き方により組織を活性化させ、この喫緊の社会課題に取り組む。
32	2月5日	株式会社ギブイングツリー	福岡県	地元一次産業応援、地元産規格外農産物等利用による廃棄食品ゼロの実現、及び地場食品加工場による障がい者並びに障がいのある子供を持つ親等の雇用・活躍と孤立の防止・居場所の創出事業	地域資源を最大限活用し、食品ロス削減、一次産業者の保護、地域雇用の捻出により地域全体の経済活動の活性化を目指し、持続可能な循環型地方社会を構築する。昨年より新型コロナウイルスによる影響で解雇や雇い止めが増加し、雇用環境は急速に悪化している。更に障がい者における雇用環境の悪化は深刻さを増している。そのため、新たな事業展開をし、食品ロス削減を実現し雇用を創出していく。
33	2月5日	P&Cプランニング株式会社	福岡県	子育て・介護・がん治療などで仕事から離れた女性のための自立支援・自己実現のサポート事業	子育てや介護・がん治療などで休職退職など一度仕事を離れた女性を対象に人生を再出発させる自立のスキーム創りを事業化する。 具体的には、自宅を基点としたおうちサロン、もしくは公民館や集会所での起業スタイルで自身の子育て・介護・がん治療など苦労した経験を生かせる場所をつくり、同じ悩みを持つ女性の心のケア、美容・健康サービスを行う方法を確立させる。地域密着型で活躍できる人を育てることは精神的に孤独になりがちな女性の居場所作り、地域における情報コミュニティとしても機能するので住民の安心材料となり地域活性化にも繋がる。時間的ハンディをもつ女性の社会的自立と自己実現のために自助共助の環境作り、キャリア価値を提供することで女性の雇用創出につなげる。
34	2月5日	株式会社コラボラネット	福岡県	地域コミュニティとICTを活用した副業型学習塾ランチの展開	eラーニングによる学習と専門性の必要な学習計画業務を本部が一括で行う分業スタイルによって、学習指導経験の全くない方でも学習塾運営を可能にすることで、多くの地域人材（アクティブシニアや主婦層、個人事業主など）が地域の学びに参画できるようにします。 また、少人数でも維持できるモデルであるため、どのような地域でも教室開校が可能であり、地域内で持続的に循環する学習支援の仕組みをつくり、すべての子ども達が自分の地域で最適な教育を受けられる社会を実現します。
35	2月5日	フィーチャード株式会社	東京都/九州	ゲーム依存で不登校の親と子をサポートする会	ゲーム依存で不登校になった子供と保護者をコーチングで、原因を見つけ、不登校やひきこもりの解消ができるようにサポートする。 学習面では、ゲームをしている間、自然と考えている優先順位や攻略方法、事前準備などを勉強に置き換えて勉強にもゲーム性を持たせながら学力サポートをする。 ゲームと健全に付き合える子供の育成と親の理解を深め、楽しい家庭を取り戻す。
36	2月5日	特定非営利活動法人 BEPPU PROJECT	大分県	クリエイティブ・プラットフォーム九州(仮称)	九州地域を拠点に活動する事業者が抱える経営課題の相談に応じ、課題の総合的分析を通じて、従来とは異なる視点を持つ、意匠のみによらない広義のデザインを実践するクリエイターをマッチングして新商品・サービス開発やブランディングをおこなう「クリエイティブ・プラットフォーム九州」を運営する。このプラットフォームは事業者とクリエイターをつなぎ、九州の経済団体・行政等とも連携して地域経済社会に革新を起こすインフラ(ソーシャルビジネス)である。同時に、SDGs等の社会課題解決をめざす事業者(ソーシャルビジネス)同士を結ぶハブ(結節点)でもある。当団体は、大分県内でプラットフォームの実証事業をおこなった経験を活かし、その仕組みをさらに進化させ、本事業に効果的・効率的に取り組む。
37	2月5日	特定非営利活動法人 リトコス	佐賀県	オーガニックアイランドコスメ構想	島で自生する植物や、耕作放棄地を開拓し、島民の皆様にハーブ栽培を委託する。さらに買い取ったハーブをFACTOで蒸留し、化粧品の原料に加工する。この作業をB型就労支援施設太陽社に委託することで、捨てているものを化粧品に加工しそれを商品にしてお金を生み出しエコシステムを構築する。加工はB型就労施設に委託し仕事をつくりをする。環境を保全しながら経済活動を自転させるエコシステムの形成をし、持続可能な地域産業を実現する。捨てている産廃品から化粧品の原料を加工する。加唐島ほか島の椿を集めていただき椿の種を買い取る。島民に加工を依頼し、椿オイルを作る耕作放棄地でハーブを栽培する。それを買い取って加工することで障がい者の仕事を作る。
38	2月5日	うきはの宝株式会社	福岡県	「高齢者と若者農家の多世代型協働のビジネス」	少子高齢化や域外への人口流出が進む福岡県うきは市において、主要産業である農業を活かし、元気な高齢者が自分たちの特性や能力に応じて働ける場を多く創出し、地域の高齢者が活躍する場を増やすとともに、新規就農支援や農家間の連携を支援し、多品種で安定した量の農作物が取扱える仕組みをつくり、生産・販売量を増やしていくことで、農村地域の課題である農家の若い担い手不足の解消を同時に図っていく。さらに、JAや道の駅等のさまざまなセクターと協力し、規格外農作物（フードロス）を活用した加工品販売等を行い、多様な世代が働き活躍できる地域経済循環システムを構築する。

整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
39	2月5日	一般社団法人 BRIDGE KUMAMOTO	熊本県	所有者不明土地の活用によるサステナブルな公共空間「BRIDGE GARDEN」づくり	一言で表すと「民営のSDGs GARDEN」。所有者不明土地を「エディブルガーデン (=食べられる庭)」にすることで、土地を通じたコミュニティ形成や地域活性化を目指す。収穫した植物は、地元住民の食用としてだけでなく、飲食店や、子どもたちへの食育などにも利用する。管理は地元住民に加えて、障がい者に働く場として委託し、新しい雇用を創出。ランチタイムに場所貸しで移動販売車を誘致するなどし、地域のお庭としてフォトスポットや憩いの場・交流の場にする 것을 目指す。また、空間自体をブランディングすることで、例えばガーデニングエプロンの商品化、育てた野菜の6次化販売を通して、空間の維持のためのキャッシュポイントを増やす。
40	2月5日	NPO法人very50	東京都/九州全域	九州地域における社会課題解決人材育成のための実践型教育プログラム普及事業	本申請事業では、当団体が2008年以來取り組んでいる、問題解決能力育成の実績・ノウハウを用いて、九州地域における社会課題解決人材育成の教育基盤構築と、その基盤に基づく地域貢献型ソーシャルビジネスのための支援とコミュニティ作りを行いたいと考えています。 そのために、九州地域のJリーグクラブを1つの各地域のハブとして、各地域の中にある社会課題を掘り起こし、その社会課題を題材とした実践型教育プログラムを地域の高校生に普及していくことによって、地域における課題と高校生のマッチング、及びJリーグクラブの協力による課題解決のための仕組み化を行い、地域内で継続的に課題解決人材の育成と課題解決の成果が同時に生まれる状態を目指します。
41	2月5日	一般社団法人日本エコ・アグリテクノロジー	東京都/福岡県	医農科学®アカデミーの開講による「Go To 農業」推進のためのソーシャルビジネスの確立	1. AGSA*では、これまでの7年のスクール事業実績を基に、2021年度より本格的なオンラインスクールの新設を準備中であり、農業を「学ぶ」「つくる」「販売する」の3分野について、オンラインとオフラインを効果的に組み合わせた教育・研修・体験事業を独自に実施するための準備を行っている。 2. 本事業においては、さらに、農業・農村の社会的価値を高めるための研究コースとして、「医」につながる「農業」を追究する「医農科学アカデミー」*1をオンライン上で開講し、上記の3分野に加え、「研究する」分野を加えた4分野からなる“GO TO 農業”を継続的に行うためのソーシャルビジネスを完成させる。
42	2月5日	リーフラス株式会社	福岡県/沖縄県	スポーツなぐProject	生活困窮家庭など、経済的な理由でスポーツ教育を享受できない子どもたちに対し、無料(条件あり)で参加できるスポーツスクールやスポーツイベントなどスポーツ機会を提供する。スポーツ教育により心身の健全な発達を支援し、将来、社会的に自立できるように子どもたちの能力開発を行う。また、同時に「働くことが困難な人」を積極的に雇用し、スポーツ指導員や営業担当、事務職などの仕事を与え、社会的自立、経済的自立の支援を行う。雇用も増え、さらに教育を受けた子どもたちが、将来自立し、就職することで、経済を活性化、経済格差を解消し、再び教育に還元する好循環サイクルを生み、持続的な経済発展を目指す事業である。
43	2月5日	株式会社UNAラボラトリーズ	福岡県	九州クラフトエコシステム創出事業	私たちは“うなぎの寝床”という店舗・ECで九州各地の工芸品を販売し、今まで工芸と関わりがなかった顧客を開拓してきました。しかし、「モノ」の売買だけでは、その背景にある地域文化を伝えきれないことも痛感してきました。そこで、本事業では、「体験」と「情報」を通じて九州の工芸品の価値とその背景にある地域文化をより深く伝えることで、九州の工芸文化が持続的に発展できるエコシステムを創出したいと思ひます。 ●体験(ツーリズム/宿泊事業) 工芸の作り手を訪れ、共に創作活動をするクラフトツーリズムを企画・販売します。2021年夏には、ツーリズムのハブとなり、工芸のある暮らしを体感する宿泊施設を福岡県八女市にオープンします。 ●情報(出版/情報発信事業) 九州の工芸や食・風習をリサーチし、アーカイブした日英表記のトラベル雑誌を制作・販売します。
44	2月5日	都城三股農福連携協議会	宮崎県	農の福祉的活用による社会課題解決と異業種連携事業モデル	我々は、地域の福祉課題解決を目指し設立された、医療機関が参画する全国唯一の農福連携協議会です。異業種(農業、医療、福祉)が連携し開発した認知症高齢者を対象にした農作業による認知機能ケア・プログラム「農福リハビリ」は国内初、認知症状改善のエビデンスを採取し、大きな成果を得ました。本申請事業は、更なる地域の課題やニーズ、要請に対し様々な当事者の自立サポートを目的とし、地域資源を福祉転用した安全なコミュニティ空間と、脳科学に基づいた心理技術を統合した園芸療法プログラムにより、当事者の心身の回復と社会参加を支援し、本質的な課題解決を目指します。そして、多産業多業種との事業連携から、横断的な連携事業者ネットワークを形成し、本事業の成長とソーシャル・ビジネスへの意識の醸成、人材育成、創業を促進します。九州発、医農福連携による新たな農福連携ソーシャルビジネス・モデルと事業連携による拡張展開は、先駆的事业となり全国へ波及することで、社会資源を創造し、ソーシャル・インクルージョン社会の実現を目指します。
45	2月5日	NPO法人改革プロジェクト	福岡県	健康寿命延伸に向けた運動機会創出とコミュニティ形成事業	シニア層のウェルビーイング向上により、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目的にした取り組みを実施する。実施するのは初心者向けの「ジョギングアカデミー」と中級者向けの「シニアジョギングクラブ」、パチンコホールでの運動教室の実施を行なう。ジョギングが健康にもたらす影響は実証されているが、私たちがこれまで走ることによる様々な取り組みを実施してきた中で、特に達成目標=生きがいをつくることやコミュニティの形成に強い力を発揮することを幾度となく確認してきた。本事業では、その可能性を追求しながら、健康寿命の延伸に取り組むとともに、見過ごされがちな高齢者に対しても、運動機会を提供していきたいと考える。特にパチンコホールには、仕事がない、趣味がない、居場所がない高齢者が高い割合で集まっており、彼らは地域コミュニティとも疎遠になっていることが多い。本事業により、既存の取り組みからこぼれ落ちているシニアの身体面と精神面の健康をサポートしていく仕組みを構築する。
46	2月5日	株式会社ボーダレス・ジャパン	東京都/九州	ボーダレスソーシャルバンク(仮称)	ボーダレス・ジャパンが運営する社会起業家養成所"ボーダレスアカデミー"で社会起業のノウハウを学び、自身が関心を持つ社会問題解決に資する事業計画策定を経て、ボーダレスグループに加わらずに起業する者のうち、本人が希望し、ボーダレス・ジャパンによる審査に通過した社会起業家に対し、起業家コミュニティの提供と創業資金の無利子融資を行う(※)会員制の仕組みです。 (※)実際には、地方金融機関等が融資を行い、利子分の負担及び信用保証をボーダレス・ジャパンが行うもの会員となる起業家に対しては、ボーダレス・ジャパンが継続的に経営サポートを行い、事業の黒字化までを支援します。



整理番号	申請日	申請団体名	所在地	申請事業名	申請事業の内容
53	2月5日	NPO法人いるか	福岡県	放課後等デイサービスを基点とした地域包括ケア推進事業	障がいを持つ子ども達への学習支援で既に数年の実績を持つNPO法人いるかが、UDEと教育、TEACHモデルにおける学習教室の環境設定ノウハウ、難関大向けの学習ノウハウを、放課後デイに提供することで、学習提供型放課後等デイサービスを展開する。 稼働時間外のスペースを有効的に利用し、行政、企業、福祉の多様なステークホルダーとの連携を柱に、不登校の子供たちの無料型フリースクール、地域の高齢者の支援など、地域の包括的な支援拠点の構築を行う。 福祉施設の持つ社会貢献性を促進させ、事業の関連人口を増加させ、利用者、人材確保等を円滑に行うことで、事業継続の安定性・継続性を促進させ、福岡から全国への波及を目指す多機能型福祉施設モデル事業。
54	2月5日	一般社団法人進路指導・キャリア教育支援機構	福岡県	ソーシャルビジネスの担い手となる起業家・ビジネスパーソンを発掘育成、支援する「令和志塾」	本事業は、高校生を対象に、放課後の校内やオンライン上で、独自の次世代型キャリア教育を施し、ソーシャルビジネスの担い手となる人材の発掘と育成を実現するものである。本キャリア教育の特徴は、PBLの第一人者である三木教授（九州大学）と独自に開発したカリキュラムである。一般的なキャリア教育と異なり、高校生が批判的に社会や企業を捉え、課題を解決するビジネスアイデアを企画・実践する。そうすることで、ソーシャルビジネス創出に不可欠な行動力と、社会をより良くしようとする「志」を兼ね備えた人材を育成する。さらに高校生同士の事業シナジーを生むフォーラム事業、企業とのマッチングを通じて課題解決スピードを加速させるプラットフォーム事業を通じて、ソーシャルビジネスが当たり前となる社会をつくる。
55	2月5日	社団法人日本人名学協会	福岡県	HELLO NAME PROJECT	企業として、幼稚園、小学校に強いパイプを持つ関係上、授業や教養講座を九州から発信、全国的に拡大する。よしもと興業とコラボイベント併せて教育者、親、地域協力者へ教育カウンセラー講師を構築していく。体系化し標準化した教科書による指導。教育指導ツールを活用した未来型の指導者育成により企業拡大を図る。現在60名の講師が在籍しており3年で1,000名を目指す。 また、子供たちのインナー・サステナビリティの解決に繋げる商品開発。すでにMAKUAKEにて販売決定。長期的計画販売となる予定。子どもたちに向けた電磁波防止文具や携帯カバーの商品化。プラスチックに代わる循環型自然素材で人と産業を結び、九州の資源・文化・コミュニティを継承する。3年後には地域の『竹害』から脱却するべく竹関連事業者向けのインキュベーション施設、シェアオフィス、竹ミュージアムや共同工作室などを構築予定。施設の運営に当たり、地元久留米、八女、立花地区の『文脈』を尊重して特徴を持たせる。旧公民館跡地を活動の場としそのまま活用。かつて盛んだった竹いぐさ、久留米餅、鯛、和紙、提灯など伝統を次世代に引き継ぎたい住民たちと連携しながら総合教育の提供をする。